

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年09月25日

計画の名称	名古屋港における総合的な高潮対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	名古屋港管理組合												
計画の目標	津波・高潮からの防護による生命・財産の安全性確保、被災の軽減を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	30	A	30	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R7末	R7末
1	海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。 津波想定浸水面積を36ha（令和7年度当初）から36ha（令和7年度末）に減少させる。	36ha	36ha	36ha

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て ・本計画の要素事業は令和7年度に「名古屋港における総合的な高潮対策の推進（防災・安全）（重点計画）」に移行するため、本整備計画では定量的指標の値は現況値から変化しない。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	港湾	高潮対策事業(潮見ふ頭 )	護岸(改良):2,440m	名古屋港						30	3.1	策定済
											小計						30		
											合計						30		

(図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

